

ホットライン

2009 年

第 2 回 日中韓協議

日時：2009 年 7 月 5～7 日

場所：中国・北京市

主催：日本国際問題研究所 (JIIA)

中国国際問題研究所 (CIIS)

韓国外交安保研究院 (IFANS)

【日本側参加者】

野上 義二 (NOGAMI Yoshiji)	日本国際問題研究所所長
田中 均 (TANAKA Hitoshi)	日本国際交流センターシニア・フェロー
高原 明生 (TAKAHARA Akio)	東京大学教授
中西 寛 (NAKANISHI Hiroshi)	京都大学教授
倉田 秀也 (KURATA Hideya)	日本国際問題研究所客員研究員・防衛大学校教授
西岡 秀三 (NISHIOKA Shuzo)	国立環境研究所特別客員研究員
鈴木 貴元 (SUZUKI Takamoto)	みずほ総合研究所上席主席研究員
渡辺 紫乃 (WATANABE Shino)	日本国際問題研究所研究員

【中国側参加者】

馬振崗 (MA Zhengang)	中国国際問題研究所所長
元簡 (YUAN Jian)	中国国際問題研究所副所長
王泰平 (WANG Taiping)	中国国際問題研究所特別招聘研究員
趙晋平 (ZHAO Jinping)	国務院發展研究センター副部長
虞少華 (YU Shaohua)	中国国際問題研究所研究員・アジア太平洋安全保障協力研究室主任
姜躍春 (JIANG Yuechun)	中国国際問題研究所研究員・世界經濟發展研究部主任
潘世順 (SHEN Shishun)	中国国際問題研究所研究員
扈大威 (HU Dawei)	中国国際問題研究所副研究員・動向情報突發事件研究部副部長

【韓国側参加者】

李順天 (LEE Soon-Chun)	韓国外交安保研究院院長
金徳柱 (KIM Dok-Ju)	韓国外交安保研究院教授
姜善珠 (KANG Seonjou)	韓国外交安保研究院副教授
崔源起 (CHOE Wongi)	韓国外交安保研究院副教授
曹良鉉 (JO Yanghyeon)	韓国外交安保研究院副教授
KIM Hyun-Wook	韓国外交安保研究院教授
KIM Yewon	韓国外交安保研究院研究員
李定勲 (LEE Jeong-hoon)	韓国外交安保研究院書記官

2009年7月5、6、7日の三日間にわたり、中国の北京と承徳において、日本（日本国際問題研究所）、中国（中国国際問題研究所）、韓国（外交安保研究院）による第二回日中韓協議が行われた。これは、2007年6月の日中韓外相会議（於韓国濟州島）において、今後の三国間協力の具体的方策の一環として、「三国の外交・安保研究所間の交流再開の推進」が合意されたことを受けて開催された、2008年5月26、27日の第一回日中韓協議を受けて、2回目にあたる会議である。なお、上述の3研究所の間では、1996年から2002年にかけて日本側の主催で2年に一度4回にわたって協議が行われていたが、上述の外相会議以後主催を持ち回りにして装いも新たに開催することになったものである。

今回の会議では、「金融危機に対処するにあたっての三カ国協力」、「気候変動とエネルギー問題に関する協力」、「地域統合推進にむけての協力」、「地域の安全保障情勢」の4つのテーマで、以下の通り活発な議論が行われた。

1. 第1セッション「金融危機に対処するにあたっての三カ国協力」

<中国側の報告>

今回の金融危機は、日中韓三カ国の貿易に深刻な影響を与えた。中国の対外輸出成長率は金融危機の発生により2008年11月以降下落し続け、2009年5月には-26.4%となった。中国の対日、対韓貿易の下落幅も大きく、前者では輸出が-18.3%、輸入が-28%、後者では輸出が-31.9%、輸入が-25.7%であった。中国の経済成長率も、2008年第4四半期の6.8%から今年第1四半期には6.1%へと鈍化している。韓国の経済成長率は、同時期-18.8%から0.2%へと回復をみせているが、日本の経済成長率は-14.4%から-14.2%へと深刻な状況にある。IMFによると、今後の世界経済全体の見通しは-1.3%であるが、国別ではアメリカが-2.6%、EUが-4.2%、日本は-6.2%と深刻である。1980年代から20年以上続いた経済成長の時代が終焉し、新たな停滞の時代がくると思われる。

こうした経済低迷の背景としては、まず、アメリカの消費の落ち込みがある。アメリカでは個人収入の伸びが下落しているうえに、個人消費の伸びがそれを下回っており、貯蓄率は6.8%にのぼっている。これまでの北東アジアの貿易パターンは、中国で加工された製品がアメリカやヨーロッパで消費されていたが、今回の危機でこのパターンが崩れつつある。さらに、中日韓の経済の間でFTAが立ち遅れていたことも大きな影響を受けた理由である。そこで長期的な措置としては、①通貨スワップの規模と適用範囲を拡大させるなど、三カ国や東アジア地域での通貨協力を強化すること、②アジア元やアジアドルなどの通貨を導入し、米ドル決済だけによるリスクを軽減すること、③地域内貿易の割合を高めるために、FTAやEPAなどの二国間ないしは三カ国間での制度的協力を推進すること、などがある。まずはASEAN10カ国と中日韓から始めて、それをアジア太平洋地域全体に広げるという具合に、東アジアでFTAを実現していくのが適切だろう。

<韓国側の報告>

今回の危機に際して、韓中日三カ国の経済協力は金融分野でかなりの進展がみられた。三カ国の金融・通貨関連省庁同士での会議が定期的に行われているし、三カ国財務相会議は ASEAN+3 プロセスで議論される金融協力の方向について意見調整をする事前協議の場となっており、5月に開催された ASEAN+3 の財務相省会議では、チェンマイ・イニシアチブ（CMI）を多国間協定にすることや、三カ国の経済状況を監視する組織の設立などの合意がなされた。これは韓中日三カ国が主導的な役割を果たした結果、経済協力が成功した代表的な例である。

今後も韓中日三カ国は、貿易投資や金融通貨の面で様々な協力が可能である。短期的な協力としては、金融危機が引き起こした実体経済への問題を早急に克服することである。具体的には、保護貿易主義を排斥することと三カ国が最終消費地になる域内貿易を増大させることが必要である。EU の域内依存度は 70%以上、NAFTA も 40%であるのに対し、韓中日の三カ国の貿易依存度は 25%と相当低い水準にある。韓中日で FTA 協定を締結すれば、三カ国の投資上の問題解決と投資増大につながるし、貿易を拡大させる効果もある。

三カ国が協力して経済危機からの出口戦略を実施することも必要である。三カ国の間で財政金融政策の足並みが乱れると、投資上の問題が発生する可能性がある。また、金融監督強化で三カ国の間に緊密な協力が必要である。モニタリング機能も含む監視のための常設の機関を早急に設置するべきである。G20 では IMF の役割強化と改革の必要性について合意されたが、今年 10 月から IMF の改革問題が本格的に議論されることになるだろう。韓中日三カ国が IMF 改革に対してどう協力できるのかも考えていく必要がある。韓中日三カ国の貿易決済はドルで行われ、外貨準備もドル中心で保有しているため、今回の危機で三カ国は大変大きな被害を被った。そこで、三カ国の間で為替レートを安定化させるメカニズムについて、例えば ACU や三カ国の為替レートの固定化などを研究する必要がある。

世界経済に占める三カ国の割合は高まっているのに、協力はそこまで進んでいない。三カ国は共通のビジョンを持つことが必要であるが、歴史、社会、文化の要素がその障害になっているのも事実である。三カ国が世界経済でより重要な役割をするために、政治的な維持を発揮することによって、色々な問題を点検していくことが重要である。

<日本側の報告>

日中韓三カ国の経済は、共通点よりも差異の方が鮮明であるため、協力の目的やアプローチ、度合いが異なるを得ない。日本では、国際金融危機が起きた当初、欧米ほど大きな影響を受けないだろうと期待されていたが、その期待は大きくはずれた。その理由としては第 1 に、日本の金融機関も実体経済が大きく成長しないなかでリスクの高い金融資産を積み上げたという点で、欧米の金融機関と根本的な差がなかったこと。第 2 に、日本の GDP に対する輸出の割合は 20%以下と欧州や中国よりも低いものの、景気のムードを作っていた輸出の「蒸発」と円高が設備投資や個人消費を大きく落ち込ませたこと。第 3 に、日本経済は 90 年代の「失われた 10 年」から回復する間に、家計にとってのセーフテ

イーネットであった終身雇用、会社による労働訓練、貯蓄の蓄積が失われ、アメリカと並んで先進国のなかで貧困率の高い国になってしまった。その結果、日本経済が危機そのものに対して脆弱であったことである。

韓国では今回もアジア経済危機同様、マネーが流出し為替が大幅に下落して、経済危機に陥った。経済規模が大きくないことや、韓国ウォンが外貨準備などで外国に保有されにくいことがネックとなった。中国経済は輸出と投資に過度に依存する対質であったため、今回の危機による輸出の落ち込みにより、過剰設備が表面化して大きな打撃を受けた。他方、経済刺激策や金融緩和が行われたため、投資は前年比 4 割増、株価や不動産価格は一部で投機が起きており、安定した状況ではない。環境問題、格差問題も深刻である。

各国個別の課題としては、日本は日本そのものの改革、韓国は経済規模の小ささの克服、中国は投資依存・過熱からの脱却とバランスのとれた成長の実現と社会問題の改善が挙げられる。三ヵ国共通の課題としては、貿易への依存の改善であるが、日本と中国は内需を強めるべきだが、韓国は必ずしもそうではない。また為替レートでは、日本と韓国は完全フロート制だが、中国はまだである。加えて、中国の為替は中長期的に上昇する見込みだが、日韓の場合はやや不透明である。そのため、為替の「安定を図る」という方向性が一致しても、その意味合いは各国で異なり、共通した課題の中身もかなり違っている。とはいえ、三ヵ国は協力して経済の一体化を進める必要がある。具体的には、ASEAN を含めた FTA を促進することが必要であり、モノだけではなくサービス貿易の自由化を推進することと人の交流を誘発する仕組みを組み込んでいくことが重要である。

今回の危機の結果、アメリカ経済をどう管理するか、別の観点からいえば我々アジアの経済自衛手段をどうするかについて考える必要がでてきた。為替に関しては、①ドルのリスクに対する共同の予防措置（a.マクロ経済政策・金融安定化政策での協力、b.アジア内での通貨スワップ取り決めの拡大、c.外貨準備の共同での積み立て、d.モニタリングシステムの強化（アジア版金融安定化フォーラムなど）、e.「金融は経済のわき役」であるという金融倫理等の啓蒙）、②ドル安定化での協力（a.日中の内需拡大、b.米国債の下支え）が、当面できることである。ドル基軸体制そのものを長期的にどうするかということも検討していかなくてはならない。ドルと並行してさまざまな通貨を国際化することが必要である。

日中韓でできることは、日本と韓国は中国の発展の刺激をそれぞれの国のなかに取り込むこと、つまり中国から人とカネ（直接投資）を取り込むことである。中国は、環境、社会保障などでのノウハウ・技術を取り込むことである。貿易と対中進出以上の付き合いを三ヵ国は進めていかなくてはならない。

<議論>

今までの世界経済はグローバルなインバランスによって維持されていた、すなわちアメリカの過剰な消費が日中韓に製品の市場を提供していたし、日中韓もアメリカの財務証券を購入して資金還流を行っていたが、もはや、従来のアメリカによる過度な消費システム

を維持することができなくなっており、今後はアメリカへの輸出を前提とした経済成長戦略を維持することはむずかしい、という見方では三カ国の意見は一致していた。

今後の対応として、三カ国の貿易依存度を高めるために FTA を推進するべきであるという総論では三カ国は一致していた。韓国側からは、FTA の共同研究をほぼ 10 年間やっけているが実質的な成果はなく難関が多いため、実質的な貿易と域内統合を拡大させるアプローチを採ることのほうが必要ではないかという意見や、中国はいつその内需拡大のために、過度の貯蓄率の改善、金融市場の開放、社会セーフティーネットの確保といった長期的な改革を行う必要があること、日本は非関税障壁の撤廃や規制の緩和を通じて、東アジアで生産された製品を受け入れる国内市場の整備をいつそう進める必要がある、との指摘があった。

日本側からは、世界的に保護主義を回避することと日本の市場開放をいつそう進めることが一番重要であること、近々中国の経済規模が日本を上回ったときに両国の経済ナショナリズムを刺激しかねないが、それを抑えるためにもある種の価値観の転換が必要なのではないか、との指摘があった。経済規模が大きいことはいいことだという経済力の定義を変えて、持続可能な経済こそが強い経済であるという価値観へ人類全体が転換していくべき時期にたどりついているのではないかとの意見があった。これに関連して中国側から、中国は保護主義に反対しているが、今回の危機を背景に世界ではアンチダンピングや、食品の安全基準の厳格化や環境保全・労働者基準の設定により保護主義が台頭している、中国はむしろ保護主義の被害国である、という発言があった。

米ドル一極体制がもつリスクについても議論が集中した。中国側からは、ドル安は国際金融市場の大きな不安定要素となっており、三カ国が共同でドル安に対処する提案をすべきだとの意見が出た。これに対し日本側からは、今回の金融危機はアメリカに対してある程度節度をもった経済運営をしなければいけないという教訓を提示したが、アメリカドルが信用を維持できるのであればそれがかまわない、ドルに変わる通貨を考えるのは超長期の話だとの意見がでた。中国側からは、アメリカ一国を対象とする経済政策によってドル相場が変動し世界経済にも不安定要素となるため、米ドル一極体制は経済リスクが大きいこと、短期的には無理であっても主権を超えた通貨を確立していかなければならない、との意見があった。また、IMF や世銀では有効な金融管理・監督機関となりえないことが今回の金融危機でも明らかになったため、その他の金融機関による金融市場へのモニタリングを強化し安定化をはかることも必要だとの指摘があった。さらに、新興国の経済的な地位が高まってきている以上、それに連動して重要な国際組織の中での新興市場の発言権を増やし、ルール作成、意思決定のプロセスに参加していく必要があるとの意見があった。

日本側から、今回の金融危機にあたって韓国ではチェンマイ・イニシアチブが活用されず、日米中とのバイラテラルのアレンジメントを行ったこと、今の景気回復は中国も日本も景気刺激策や補正予算を組むなど「異常な事態に異常な対応をしている」結果によるものであって、現段階で「出口戦略」について議論するのはあまりにも時期尚早である、と

の指摘があった。これに対して韓国側からは、韓国は外貨準備のほとんどを米国債として保有しており、流動化することは難しかったため、アメリカに通貨スワップの要請をする他なかったこと、出口戦略を今議論するのは確かに早急であり、景気回復が本格的に安定するのか W 型になって悪化するのかどうかは今年の下半期に入れば分かるだろうから、2010 年初期頃から G20 の国々が出口戦略の話始めるのではないかと、との応答があった。

2. 第 2 セッション「気候変動とエネルギー問題に関する協力」

<日本側の報告>

公共財である気候を維持するためには、国家間での協力が一番大切であることは自明の原理である。日中韓三ヵ国での協力も必須である。気候変動の影響は日本でもすでに出てきている。例えば、ミカンの色づきの時期が早まっているし、コメの生産帯も北へ移動している。南方産のコメの品質が落ちて、北方産のものが良くなってきている。日本での豪雨の回数やそれによる被害も増えている。ヴァーチャルウォーター（仮想水）とは、穀物、肉、工業製品などを消費国で生産・製造したと仮定した場合に必要な水資源の量を表したものであるが、日本に投入されるバーチャルウォーターの大部分は、アメリカとオーストラリアからトウモロコシや牛肉、小麦、大豆として輸入されている。したがって、世界の水資源への影響は当然日本にも及ぶだろう。

今後は気候を安定化させるために低炭素社会に入らざるを得ない。現在の二酸化炭素の濃度は 380ppm であるが、毎年 2ppm ずつ増加していくと見られている。このペースだとあと 10 年もすれば危険レベルに達する。現在の二酸化炭素の人為的な排出量は年間 7.2ppm であるが、これを 2.0ppm のレベルまで落とさないと気候は安定化しない。

低炭素社会を実現するためには、まず何よりも協調することが必要であり、その次に省エネ国家を実現するための競争をすることである。技術移転、クリーン開発メカニズム (CDM)、カーボン・クレジットや資金提供のメカニズムの構築などを積極的に行う必要がある。また、補助金の投入などにより省エネ技術の開発を積極的に進めなければならない。日本はかつて、太陽光発電の導入では世界一であったが、補助金をやめてしまった結果、2004 年には技術開発や太陽光発電の普及を補助金によって推進してきたドイツに追い抜かれた。さらに、個別技術の開発をこえて新しいインフラを考えていくことも必要だろう。

アジアでは、高エネルギー技術にどっぷりとつかった経済がまだまだ多い。しかし、アジアは教育レベルの高いヒューマン・リソースが豊富であるし、日本の経験から学ぶことも多いはずである。確かに、アジアでは国情が大きく違うため、低炭素社会を実現するという目標を達成するための道のりも当然国によって異なるだろう。しかし、所詮目標は同じである。日中韓の三ヵ国が協力すれば、アジア全体を低炭素社会にできるのではないかと。そのためには、アジア共通のビジョンを作ることと、すべての国の開発計画の中に低炭素社会への方策を盛り込むことが必要だろう。

<中国側の報告>

三カ国のエネルギー情勢は深刻である。三カ国のエネルギー消費は、中国が 20 億トン、日本が 5 億トン、韓国が 2.5 億トンと合計で 27.5 億トンとなり、世界全体の 24.4%を占めている。ちなみに EU は 17.3 億トン、アメリカは 23 億トンである。三カ国は資源の対外依存度も高い。石油で見ると、中国は 50%、日本は 100%、韓国も 100%輸入に依存しており、中東への依存度もそれぞれ 46%、90%、75%となっている。アメリカや EU はそれぞれ 23%、14%であるうえに、中東ではテロの頻発や海賊問題がシーレーンの安全に影響するなど、不安定な情勢が続いていることから、三カ国の状況は深刻である。その上、アジアへの石油価格は 1972 年以降、EU やアメリカと比べて 1~2 ドル高いプレミアムが存在している。

今日、石油・ガスの産出国の備蓄や価格面での影響力が増す傾向にある。73 年以降 OPEC が台頭しても、国際石油会社は、石油の開発に重要な影響を持ち続けていた。アジア諸国、特に中国、韓国、日本、インド、マレーシアの国有石油会社は、石油探査・開発の面で、これらの主体からのプレッシャーを受けている。アジア地域では、公正、公平な探査開発の国際環境づくりにともに努力する必要がある。ここに、中日韓三カ国の間で共通の利益がある。今日、東アジア地域の連携が進み、貿易投資も増大している。ある国でエネルギー危機があれば、他の国の経済成長や対外貿易にもマイナスの影響を与えかねない。

三カ国はこれまでエネルギー協力について様々な努力・取り組みをしてきた。三カ国の有識者は、北東アジアのエネルギー協力の組織を構築するべきとの意見で、民間でも検討を重ねてきた。しかし、実際の地域ベースでの協力はまだ遅れている。重要な輸入国、消費者として三カ国の間で必要なコミュニケーションと協調をいっそうはかり、石油の価格設定、開発の面で三カ国の地位を高め、悪性の競争を避けるべきである。

三カ国は補完性があるため、今後のいっそうの協力の基盤と可能性がある。中国には労働力と探査、地政学的な優位性があり、エネルギーの生産大国であり日本と韓国にとっては重要な石炭供給国でもある。また、新技術へのニーズも大きい。日本は技術の優位性があり、戦略的な石油備蓄システムが整備され、石油精製能力も高く、原子力発電・環境保全、新エネルギー開発においては法律が整備され、経験も豊富である。韓国も省エネ市場ができており、石油備蓄も進んでおり、中国としては石油精製でも参考になることが多い。

三カ国が協力すべき具体的な分野としては、まずはアジア石油エネルギー市場の設立である。中日韓を中心とする国際石油市場を設立し、国際市場への影響力を高めて、東アジアへのプレミアムを解消すべきである。さらに共同備蓄も行うべきである。シーレーンの安全を確保し、テロリストや海賊を取り締まるネットワークを維持し、重要な施設の安全性を確保する。三カ国の海外における探査と開発のコーディネーションを図り、地政学的リスクを共同でとることも必要である。さらに、中国の石炭のクリーン化、原子力発電その他の技術を向上させ、代替燃料の開発、化石燃料への依存度を解消することで、環境へのプレッシャーをなくし、共通の利益を実現することである。

<韓国側の報告>

気候変動問題は、究極的には、どのような新たな経済成長モデルを作るか、ということである。2007年12月にバリで開催された国連気候変動枠組み条約第13回締結国会議では、各国は2013年以降の温暖化対策の枠組み交渉の進め方をまとめた「バリ・ロードマップ」に合意した。このことは、各国が気候変動問題に共同対処することを基本的に同意したことを意味する。二酸化炭素の排出を最小限にし、経済成長を持続させるシステムを構築するためには、国際政治の新たなパラダイムが必要となるのではないか。低炭素社会を実現するためのグリーン競争も必要になるだろう。従来国際政治は伝統的な安全保障中心であったが、グリーン経済パラダイムで低炭素社会を作り出す側面も重要になるだろう。

今後、エネルギー需要の不均衡はますます深刻化するだろう。2008年には原油価格は100ドル超であったが、現在は調整期にあり、中長期的には原油高になるだろう。資源国は資源を外交・安保の手段に使う傾向にある。韓中日のようなエネルギー消費国にとっては、いかに安定的に資源を確保していくかが重要な課題である。日本と韓国はともに消費量が多く、輸入に依存しており、中東への依存度が高いという点でも状況が似ている。だが、エネルギー価格急騰のリスクを管理するシステムはない。最近ではほぼ毎月環境問題についての国際会議が行われ、温室効果ガスの削減、排出を最小にとどめて経済成長をなしとげること、途上国での排出削減を求める問題や財政的な仕組みについて色々と議論されている。しかし、ほとんどは気候変動政策の紹介などが中心でまだ協力のレベルは低い。更なる努力が必要である。

2008年8月に李明博大統領は、「低炭素グリーン成長」という新たな経済パラダイムを提唱した。従来、石油や石炭の高エネルギー消費に基づいた成長戦略をとってきたが、気候変動により積極的に対応し、環境と経済成長の対立から脱却して、環境にやさしいグリーン成長を積極的に推進する新たな発展方式を示した。各国がそれぞれ適切な方法で温室効果ガスを削減するべきであり、それを強制するメカニズムを構築する必要がある。エネルギー分野での協力について、中国はこれまで二国間協力が中心であったが、これを多国間に広げる必要がある。気候変動問題でも韓中日の三カ国は、国連の場などで持続可能な環境をどう作っていくのか、長期的なビジョンに基づき模索しなければならない。最後に、環境・エネルギー問題はこれまで政府本意であったが、民間レベルのイニシアティブも重要である。NGOなどにも参加させて協力の方向を模索する必要がある。

<議論>

日本側から、ベストな技術は国ではなく民間が保有しているため、日本の民間が中国に技術供与するためには何らかのインセンティブが必要なはずであること、民間企業のマーケットメカニズムと日中韓での協力とを両立させるためにどういうビジネス・モデルでやるべきなのかをしっかりと考えないと各論として協力を進めるのは難しい、という指摘があ

った。これに対して中国側より、例えば CSR の視点から企業が途上国に技術移転をするといった具合に、企業に気候問題の解決の必要性を認識してもらう必要がある、という意見がでた。また日本側からも、企業が技術移転をすることで得をするような仕組みを作る必要があること、最先端の技術については競争があるが、かなり古くなったコモンの技術については何らかの形で共有するなど技術を区別してプールするべき、という案が出た。

ポスト京都の排出削減の目標の設定に関して、中国側から、中国が消費した化石燃料の排出総量は世界的にみて高い水準にあるが、一人当たりの排出は 259 キロにすぎずグローバルレベルの半分である（日本は 2.2 トン、アメリカは 3.3 トン）こと、途上国が先進国と同様の責任を嫁されるのは不公平であること、大気中に溜まっている温室効果ガスの 70% くらいは先進国によって作り出されてきたため、その問題を解決するために先進国はより多くの責任をはたさなければならないこと、エネルギー多消費の製造業は新興市場へ移転されており、新興国はグローバル向けに消費財を生産しているためエネルギーの消費量や温室効果ガスの排出量が増えているのであって、生産者と消費者の責任をどう調整するかについて考える必要がある、という意見が出た。

日本側より、日本と韓国は先進国経済であるのに対し、中国は今後伸びていく発展中の経済であること、二酸化炭素の排出量は中国が世界代第 2 位であるが、日本は 4%、韓国は 1% とかなり量は少ない、というように日中韓での相違は大きい、今年の COP15 に向けて共同歩調をとる可能性はあるのか、質問があった。これに対し韓国側からは、まだ 12 月まで時間があるので各国の交渉のポジションは変化する可能性があるとはいえ、現時点では厳しい状況だとの回答があった。韓中日三カ国が気候変動に対する協力を考える場合、国の発展段階の違いを踏まえてどういう協力ができるのかを研究する必要があること、この地域での主要なエネルギー供給源であるロシアとも協力が必要であり、中国と日本の間には独自にロシアと交渉してパイプラインを建設しようとする競争的な姿勢が見えるが、この問題もロシアを含めた 4、5 カ国で議論できるはずだ、という意見がでた。

さらに韓国側より、温室効果ガス削減のために中国を含めて途上国の参加が必要であり、日本は 6 月 10 日に、2012 年までに 90 年比 6% の削減という中期削減目標を発表したが、日本がこの問題で指導力を発揮するためにはもう少し削減幅を大きくすることが必要だと考える旨発言があった。これに関連して日本側からも、気候変動の進行は我々が思っている以上に速いということに気をつけるべきであり、議論だけしていても気候の変化には対応できない、日本の例からも減らそうと思って本気で取り組めばかなりの量を減らせるわけで、他の国におしつけるのではなく、各国がどれだけ排出量を減らせるのかを真剣にプログラムしてほしい、という指摘があった。

3. 第 3 セッション「地域統合推進にむけての協力」

<韓国側の報告>

東アジア地域における経済統合の現状は、ヨーロッパとは異なり、日本・中国・他の域

内の国々の経済協力が先行している。中国の経済発展、ロシアの経済回復、エネルギー主権問題の重要性、最近では FTA 締結などの問題で事実上、市場統合の流れが失速している。東アジアにおいて経済の利害関係を調整し、摩擦を縮小することのできる制度化の必要性が高まっている。北東アジアでは 99 年に韓中日 3 カ国の首脳会議が初めて ASEAN+3 会議をきっかけに開催されたが、ようやく昨年 12 月になって初めて福岡での韓中日サミットが単独で開催された。今年 5 月現在、外交、財務、経済、通商、物流、観光、環境、科学技術などの 15 の分野で三カ国の閣僚級会議が開催されている。ワーキングレベルでの会議も含めると 50 個ほどある。北東アジア地域で協力の制度化のための初期段階には来ている。

北東アジア地域における協力の阻害要因としては、朝鮮半島の分断、台湾問題、日本のポスト冷戦以降の普通国家化に向けた動き、三カ国の交渉や協議に現れる競争や地域覇権主義などの論理があり、安全保障の問題では国益を優先するアプローチが一番追求されている。そのうえ、ナショナリズムが三カ国協力において、歴史認識や領土問題を提起させ、地域協力を難しくしている面もある。この地域での現実的な目標としては、国家主権の放棄を前提とせず、できる部分で協力するという論理で多国間協力を進めることだろう。こうした協力の方向性は、2008 年 12 月首脳会議のときに採択された共同声明にも現れている。政治・経済・社会・文化の分野での政府・民間を問わず包括的な協力をする必要がある。また、運営では開放性、透明性、そして多様性を高めることも大切である。さらに、東アジアやアジア太平洋という地域では、ASEAN+3、EAS、ARF、ASEM、APEC など色々な協力枠組みが存在するが、それらを排他的な問題としてではなく相互補完的に考える必要がある。

三カ国の協力を今後さらに強化するために第一の重要な前提条件は、三カ国の過去の歴史や領土をめぐる対立を最小限にとどめることである。第二に、三カ国の協力事業を引き続き拡大していくこと。昨年の三カ国首脳会議の際に、二国間の主要な関心事が十分議論されなかったことを理由に、この会議は実質的な成果がなかったと批判する声もあった。しかし、三カ国協議では三国共通の関心事や優先的に協力できることを扱うことが重要である。今後は、首脳会議で協議された行動計画を具体化し、実現するための正統的な措置を確保することが必要である。最後に、韓中日三カ国間の戦略対話を新設してみてもどうか。三カ国の間には各省庁別に閣僚レベルや次官補、局長、ワーキングレベルの会議が多く開かれているが、省庁横断型の協議は不十分である。外交、経済通商、環境・エネルギー問題などを統合的に扱い、地域やグローバルレベルでの協力を模索するために、外務次官が代表となり、主な省庁の次官補も参加する省庁横断型戦略対話が必要ではないか

<日本側の報告>

これまでの東アジアの地域協力は、ASEAN 内の統合や、ASEAN+1、ASEAN+3、ARF など基本的に ASEAN 中心の概念であった。東アジアサミットの参加資格も、ASEAN が締結している東南アジア友好協力条約に調印するか否かで決まっていた。これは、過去の歴

史を踏まえ、この地域では大きな国がより小さな国を *dictate* することがあってはならないという基本的な概念があり、常に ASEAN をたてて地域統合を行うという枠組みを作ったからであった。この枠組みは日中双方にとって好都合であった。

しかし今は、決して ASEAN を損なうのではないが、ASEAN をたてながらも、実態は日韓中三カ国が中心になって東アジアの統合のあり方についてのコンセプトを作り、それを実現することに主導権をとるべき時代になった。その理由としては、第一に、ASEAN 自身の統合が必ずしも思ったとおりに進んでいない。ASEAN 内のリーダーシップの欠如、タイやミャンマーの政情不安もあり、ASEAN が必ずしも安定したものではない。その上、「ASEAN way」の方式はもはや十分ではない。今回の経済危機の結果、今後 10~20 年は東アジアが成長センターであることが明らかになった。東アジアをいかにスムーズに成長させていくかが世界の課題になった今の段階で、ASEAN 中心の概念はもはや十分ではない。

東アジアでは、ヨーロッパのような民主主義的な統治体制などの価値の共有、経済的発展段階の同時性、文化的な背景の類似性など、EU として主権をプールするのに必要な基礎的条件が整っていない。その代わりに、東アジアの繁栄を担保し、繁栄のリスクを最小限にすることに共通の利益を見出すべきであり、今の段階では民主主義的な価値を掲げて統合をかざして統合を進める必要はない。そして、統合に向けた基本的な概念は、多層的な機能主義でいくべきである。すなわち、経済、投資、マクロ政策、エネルギー問題、環境、安全保障などの一つ一つの機能に着目して、その機能を最大限に高めるための枠組みを作り、イシューごとにメンバーが違っていてもかまわない。

具体的なアーキテクチャーとしては、経済分野では、東アジアサミットのメンバー 16 カ国をベースに EPA や FTA 地域を早急に作る作業を行い、サービスだけでなく投資や人の移動などを含んだ自由貿易を積極的に推進するべきである。そのために、日中韓の三カ国の EPA にまず取り組む必要がある。ODA によって環境問題への対処やエネルギーの効率化を実践したり、マクロ経済政策を協議する仕組みとして、東アジア版 OECD のような組織の創設も考えてはどうか。安全保障分野では、この地域全体をカバーする単一の多国間安全保障体制をつくることはできないため、以下の 4 つの重層的な枠組みを考えていくことが必要である。まずは二国間、そして既にある日米韓に加えて新しく日米中も創設するなど三カ国間の協議によってこの地域の信頼醸成に努めることが必要である。それからサブリージョナルなものとしては朝鮮問題に関する 6 者協議がある。この仕組みは引き続き有効であるし、東アジア全体の安定を担保するための将来的な枠組みとしても考えられる。北朝鮮の核問題の解決の方向が見えれば、合意が実行されるのを監視する場としても使える。さらに、非伝統的安全保障についてこの地域全体を網羅する仕組みが必要である。これについては、ARF の枠組みでも東アジアサミットでもいいが、単なる情報交換ではなく、具体的なオペレーションをやっていく母体が必要である。これまで、津波などの自然災害に対する対処や PSI は *inclusive* な形ではなく、*like-minded* でやった。東アジアはアメリカを含め、共同でオペレーションをやる枠組みをつくるべきである。日中韓はそれぞれ国

内の問題を抱えているが、共通のビジョンのもとに、政治的意思を持って協力の方向性で合意できれば、これらのことは実現可能なことだと思う。

<中国側の報告>

私はこれまでの10年間、東アジアの地域協力において中日韓三カ国の役割は悲観的であったが、昨年12月に福岡で従来の10+3の枠組みではなく独自に三カ国首脳会議が初めて開催されてから、この見方を改めた。このとき、グローバルの危機に対応するための文書、パートナーシップの構築関係の文書、3カ国の協力の原則もあるし、具体的なアクションプランの4つの合同文書が調印された。さらに、三カ国での対話メカニズムの構築、FTAの推進や貿易と投資の利便性の向上、エネルギー分野における協力についても合意が達成されたし、砂嵐といった環境問題ともに気候変動や地球温暖化の対策としてもその合意が得られた。このように中日韓で多分野での協力について合意が得られたことは、三カ国の協力が新たな段階をむかえたと評価できる。

このような変化をもたらした要因としては、まずは世界全体を巻き込んだ金融危機が三カ国首脳会談のもっとも大きな原動力になったこと。サブプライムローンが金融危機に変化した昨年9月半ば以降、三カ国はこの共通の危機にどのように対処してくかという課題に直面することになった。もう一つは、東アジアの地域協力が現在転換点を迎えていること。この地域には10+1、10+3、10+6、APECなどの様々な枠組みがあるが、どれも一長一短で、昨年まで東アジア地域の協力の方向性が失われつつあった。三つ目は、近年、中日関係や中韓関係が良くなっていること。特に、21世紀に入ってから6年間は氷河期だといわれた日中関係が2年前に戦略的互惠関係に位置づけられたこと。中韓の間でも戦略的なパートナーシップが構築された。これらの二国間協力が新たな階段に入ったことで、三カ国の協力の可能性が見えてきた。

中日韓三カ国の会談は、地域協力の進展に積極的な影響があると評価している。東アジア地域はこれまで長い間、ASEANという小さな馬で大きな馬車を引いている状態であったが、これでは金融危機の衝撃に対応することはできない。これまでの東アジア地域における協力が相対的に遅れていたのは、どの国がリーダーシップをとるかという問題があったからである。三カ国が一緒に牽引するということになれば、地域協力の可能性が非常に高くなるし、私はこの点で日本側の見方に賛同する。今後は、どのようにオペレーションするのか、いかにコンセプトを出すのかといったことを研究者が検討していくべきである。

とはいえ、東アジアでの協力を推進するにあたって、社会体制、政治制度、宗教や文化、社会の発展のレベルの違いから、様々なボトルネックがあるのも事実である。三カ国は、パートナーシップの構築により戦略的なレベルで地域協力の問題を考えることで、多くの問題に関して大所高所から、自国の既存のやり方を調整する必要がある。また、今後の東アジアの協力のビジョンや目標設定についてはまだ3カ国の間で意見が分かれている。オープンな地域主義がこの地域の状況にマッチするものだと思う。この地域におけるアメリ

カの存在は根強いものがあるため、アメリカとの協力関係も断ち切ることは不可能である。

<議論>

日本側より、東アジアの地域協力は過去 20 年ほど色々な枠組みが試されてきたが、どれも最初できた当初は活発に活動していたが、次第に活力を失っていった事実をもとに、昨年三カ国首脳会談が初めて独立した形で行われたことは望ましいと思うが、日中韓が失速しないためにも core になる協力関係を考えておく必要があること、三カ国での関係を深める側面とともに、三カ国以外の outer world、特に ASEAN やアメリカ、ロシア、G8 や G20 との関係をどうするかも整理する必要がある、という指摘があった。

日中韓の三カ国が主導権をとって東アジアの地域協力を推進するという案について、日本側より、もともと ASEAN を主軸にしたのは、当時中国との関係がよくなかったために、ASEAN を通じて物事を進めることによって、あたかも東アジアの地域統合をめぐる日中韓が対峙している姿を消したかったからで、それが日本の戦略的利益だったこと、しかし現在は、日中関係は好転したために、日中韓で協力して東アジアの繁栄を担保するというより大きな課題に直接取り組むべきである、という説明があった。こうした考え方について、中国側からも日中韓のリーダーシップに賛同する旨の発言が何度もあった。また中国側より、東アジアの統合は日本の積極的な参加がなければなかなか成果が得られない、とはいえ ASEAN の意見を排除してはならず、中日韓と ASEAN がそれぞれ協力に向けて積極的になる仕組みを考えるべきであること、現在 EU をモデルにするのは現実的ではないが、EU 内でイギリスのような大国が果たしている役割を学ぶことは大切である、との意見もでた。

ナショナリズムの台頭に関して、中国側より、中国は経済危機のインパクトをうけていても依然として 7~8%の経済成長を維持しており、中国の GDP はこの 1、2 年で日本を抜く可能性はあるだろうが、GDP は数字であらわされる経済力の一つの指標にすぎず、一国の経済の質を正確にあらわしているとはいえない、中国はハイテクの開発能力、国の革新能力、持続可能な成長力、ポテンシャルの点で日本より大きく遅れており、中国の若者には、自分の実力を客観的に認識するよう教えなければならない、という意見が出た。

韓国側から、東アジア地域協力では開放性を重視することが地域協力の進化だけでなく域外地域の国々との関係でも重要であること、3カ国は地域レベルだけではなくグローバルな 이슈でも協力をすべきで、例えば G20 の事前に 3カ国で立場を調整することも必要ではないか、という意見も出た。これに対して日本側からは、なぜことさら開放性を強調しなければいけないか理由が分からない、安全保障の面では、アメリカが東アジアでも最も大きな軍事的なアセットを持っている以上、アメリカの協力が必要であるが、経済では EU があり NAFTA がある以上、アジア地域での経済協力でどうしてもアメリカを入れないといけないということはない、この地域の 16カ国で EPA を作って内部でいろんな形で優遇することはそれでいいのではないか、という意見があった。

G20 に関して、中国側より、世界経済における新興国、特に BRIC の地位が高まっているため、今までの G8 主導での経済運営では限界があること、G8 は新興国とコーディネーターする必要があるし、G20 会議の前に中日韓三ヶ国の中で立場を調整することは、グローバルにも地域的にも大変意義のあることだという意見が出た。これに対し、日本側からは、G8 の価値が下がっているとは言えず、引き続き「灯台」としての役割を果たしていただくだろうこと、中国は途上国としての立場、韓国は中規模な国としての立場、日本は非常に大きな先進国としての立場があるので、G20 の事前に日中韓で完全な立場の調整をすることはできないし、むしろそんなことを無理する必要はない、という指摘があった。

4. 第 4 セッション「地域の安全保障情勢」

<中国側の報告>

北朝鮮の核問題を深刻化させて地域の情勢を悪化させた原因はアメリカにあるため、北朝鮮の過激な言動に対して北朝鮮のみを非難するのは誤りである。アメリカの戦略的な思惑は、北朝鮮の核兵器開発を全面的に廃止させること、核兵器の拡散を防ぐこと、多国間協議の場を通じてアメリカの主導権を強化することである。アメリカは、北朝鮮の核計画を全廃させようとしながら、金正日政権を認めようとししない。北朝鮮が体制の保証が得られないまま核兵器を放棄することはないため、アメリカの戦略と行動は矛盾している。北朝鮮の核問題の存在が、アメリカがこの地域でプレゼンスを高める理由になっている。

アメリカは、そもそも金正日政権と本気でつきあう気があるのかどうか、オバマ政権になってからはますます疑問になっている。オバマ政権の最優先課題は、経済問題とテロ対策であり、北朝鮮問題までは手が回っていない。北朝鮮の核計画は進んでおり、要求もエスカレートしている。さらに、金正日の健康問題から、北朝鮮の政局は不安定になっている。オバマ政権は、今は北朝鮮と接触するのは適切な時期ではない、と判断しているのだろう。北朝鮮問題が解決しないのは、アメリカの戦略的な思惑が働いているためである。

北朝鮮の一連の行動は、核戦略の見直しの結果だといえる。90 年代以前は、北朝鮮が核開発をはじめたのはアメリカに対するカードとしての意味合いからだった。オバマ政権になってから北朝鮮が核保有を政策としたのは、アメリカの政策を観察した結果である。つまり、北朝鮮はアメリカがもはやクリントンやブッシュの政策に戻ることはない判断したことと、金正日の健康問題が深刻で国内で後継者体制を固める必要があるために、早急に核保有の目標を達成しようとしているためである。核兵器保有は、対外的には抑止力を高めることでもあり、国内的には緊張を高めて結束をはかる手段である。北朝鮮の核保有の機が熟しつつあり、放棄させることはますます困難になっている。

今回の危機はこれまで国際社会が経験してきたものとは質が異なる。アメリカは北朝鮮に対して政治・経済・外交面でのプレッシャーをかけ続けているし、北朝鮮は挑発的な姿勢をとっている。とはいえ、北が全面的な攻撃にでることはないだろう。今後どのような目標を持ってどう北朝鮮に対処していくかは、アメリカの主導権にかかっている。地域情

勢の更なる悪化を避けること、アメリカが一層積極的になること、北朝鮮国内の動向、の3つがカギである。

<日本側の報告>

北朝鮮は、かなり前の段階で核保有を決定したと考えられる。北朝鮮は4月5日にミサイルを発射し、5月25日に核実験を行ったが、もともとミサイル発射前から「さらに必要な措置をとる」と表明していたことから、当初から核実験を行うことを想定していた確信犯的な行動であったといえる。北朝鮮は今回初めて6者協議への不参加を表明した。北朝鮮は2005年2月10日の核保有宣言をした後「無期限中断」とは言ったが、「参加しない」とは言わなかった。今回は「二度と参加しない」と言っているため、不参加の意思は相当固いといえる。さらに、ミサイル発射後、北朝鮮はウラン濃縮問題に言及している。これまで6者協議でウラン濃縮を認めてこなかったのに、6月13日の声明では「ウラン濃縮作業に着手する」と宣言した。これは、北朝鮮がそれまで温存していたカードを切ったことを意味する。そう簡単には北朝鮮は6者協議に戻らないのではないか。

北朝鮮がゲームを変えた最大の理由は金正日の健康問題である。ただ、一連の決定が外務省声明という形で発表されているため、巷で言われているように軍部の発言力が著しく増している様子は見えない。むしろ、金正日にとっては、自分の寿命に比して6者協議のプロセスは遅すぎると考えているのではないか。息子にできるだけ良好な環境を残すべく、核開発を行っているのだろう。北朝鮮は、金日成生誕100周年にあたる2012年を「強盛大国の大門を開く」年と位置づけており、今年の4月以降「150闘争」のスローガンの下で動員運動をしている。

今後の対応としては、6者協議は北朝鮮が非核化にコミットした唯一のメカニズムであるため、北朝鮮が復帰できる道を残しておくべきである。6者協議再開の手段として、日米中韓口で5者会談を開催してはどうか。ただし、この枠組みは対話のためのものであって、北朝鮮に圧力をかけるためのものではない。5者協議が高速道路だとすれば、北朝鮮が高速道路へ入れるように道を用意しておくようなものである。国連の場では中国にもう一肌脱いでもらわないといけない。北朝鮮は平壤宣言を一度も否定していない。日本は、日中国交正常化交渉も6者協議の枠内でやるべきである。北朝鮮の安全保障に関わる全ての問題は6者協議を通して行うべきである。

<韓国側の報告>

オバマ政権の外交政策は、ブッシュ政権とはかなり異なっており、以下の3つの特徴を指摘できる。第一は、世界的またアジア政策でもバランス・オブ・パワーの政策をとることである。第二は、この政策を推進するにあたっては地域機構が最も強調されている。アメリカ国内の経済事情やアメリカの政策的な優先度とも関係がある。6者協議その他の地域機構を通じて安保問題を解決していこうという姿勢である。第三に、従来のミリタ

リーないしハードパワー重視から抜け出し、ソフトパワーを強調している。ソフトパワーの核心はコミュニケーションにある。従来コミュニケーションをせずに行ってきた封鎖政策から脱皮し、エンゲージメントも強調している。オバマ政権が北朝鮮に対して従来のアメリカの政権よりも強硬策をとることはないだろう。今オバマ政権が繰り返している中東やイランなどの敵対国に対する宥和政策からすると、北の核開発はアメリカのせいとはいえない。

韓中日三カ国がアジアの安全保障を議論するにあたり、アメリカの役割はマイナスにもプラスにもなれる。プラス要因としては、中国の軍事力の透明性問題や人権問題について、韓国と日本は直接中国と話すことはできず、アメリカの存在があってこそ可能である。一要因としては、ブッシュ政権下よりもオバマ政権下で日本の普通国家化が進んでいることである。中国と韓国は日本の普通国家化をよくないと思っているため、アジアでの協力が遅延する結果になるだろう。また、米中日の三カ国協議が行われるようだが、そこでは安保問題、特に北の核問題が中心になるだろう。朝鮮半島が除外された中でそうした協議が開かれるべきなのか、韓国は懸念している。とはいえ、アメリカは依然としてアジアに安保協力のために重要な役割を果たしているのも事実である。

北朝鮮に対しては 5 カ国の協議を行うと有効な対策になるのではないか。非伝統的な安保分野の協力も重要である。ソマリアの海賊の問題では、日本は 6 月に海賊対処法案を国会で可決し、これにより日本と関連のない外国船舶へも護衛対象が拡大され、武器使用基準の緩和も盛り込まれた。これを日本の普通国家化への動きともみてとれるが、非伝統的な分野でならばいいのではないかと考えている。

<議論>

日本側から、北朝鮮は冷戦が崩壊してから一貫して核開発をする意図を持っていたのであって、アメリカの政策の変化によって核保有をしたという見方は間違っていること、北朝鮮に核を放棄させるのは非常に困難な段階にきてしまったが、北朝鮮は海外からの援助を必要としているため、もう一度だけ北朝鮮に核放棄を迫るチャンスがあること、北朝鮮が核を保有し続けるのは日本の安保にとって極めて深刻な問題であり、日本自身の核保有の議論も間違いなく起こってくるし、それが地域の安定に対して非常に大きな影響を与えることも事実である、という指摘があった。一方で、金正日が表舞台から去って指導者が世代交代するときがチャンスであって、このときに政策転換を促すことができるように日中韓や日米韓は今から議論しておくべきである、という意見と、世代交代をすれば北朝鮮はますます強硬になり、軍の発言力も増すであろうから、世代交代を待つのは有効な選択ではない、という見方も日本側から出た。

今後の対応について日本側より、①北朝鮮を核保有国とは絶対に認めてはいけない、②五カ国の連携が今ほど重要なときはなく、中国が本当に北朝鮮の核開発を望まず、かつ平和的な解決を志向するのであれば、中国が安保理決議の完全な履行に参加することが不可

欠である、③今後事態は極めて緊張するだろうから、日米韓の間で危機管理計画（軍事計画であると同時に難民対策であり、自国民の退避計画でもある）を作らなければいけないし、日米韓はこれを中国とも協議すること、④あくまでも平和的な解決を目的とするのであり、解決の方法は6者協議の合意の中にもりこまれている包括的な解決、すなわち米朝と日朝の国交正常化と南北の平和条約である、⑤直ちに6者協議が再開できるとは全く想定できないため2国間協議（米朝、南北、日朝）を6者協議の準備として行うことが必要である、大きな戦略を持ってこのような段取りを踏んだ上で5者協議をやるような政策的な一貫性をとらないといけない、という提案があった。

北朝鮮の現状に対する分析について、中国側から反論があった。具体的には、北朝鮮は表面的にはミサイルの発射、核実験、6者協議からの離脱と強硬姿勢をとっているが、内部では不満、懸念、憂慮があるのであって、これは北朝鮮の内政と日米韓の北朝鮮に対する政策の結果であること、6者会議の中で拉致問題を問題解決の一つの前提とする日本のやり方に北朝鮮は反発するだろうこと、韓国で李明博政権が発足して以来太陽政策が放棄されたが、北朝鮮の核兵器放棄を南北関係改善の前提にするやり方が北朝鮮の強硬な態度を招いた面もあること、中国は最近の安保理決議には参加し、責任ある大国としての役割を果たしていること、朝鮮半島の情勢を悪化させたくないで、いきなり圧力をかけることはしない、北朝鮮の問題に対しては忍耐力が必要で、北朝鮮は弱い立場にある国であり、中国を含めた周辺諸国は弱者の憂いを解消するため、ただ圧力をかけるのではなく、辛抱強く時間をかけて取り組まなくてはならない、という見解が出された。

韓国側からは、北朝鮮が核実験やICBM開発を行っている最大の理由は金正日の健康問題であること、6者協議がいつ再開されるかは今の時点では予測がつかないが、五カ国が安保理決議を履行するだけでは不十分で、五カ国協議などの外交的な努力を行う必要があること、韓国としては南北対話の扉は開いておくし、米朝や中朝の対話の扉も開けておくべきだろう、という意見が出た。また、韓国は中国がもっと建設的な役割を果たす大国になってほしいと考えており、中国が五カ国協議に参加しないのは理解しがたい、という発言もあった。これに関連して、中国側からは、中国に主な責任があるという見方は賛同しかねる、あくまで北朝鮮が主体的に核を放棄するように仕向けることが大切である、五カ国協議は北朝鮮を排除することになるから難しいと考えているが、2国間協議や3国間協議を行って方策を探ることは大切である、いずれにせよ北朝鮮情勢は現在変化していて不確定要素が多いため、すぐに結論づけるのは困難である、という意見がでた。